

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月28日

【事業年度】 第11期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 雅博

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月22日付をもって提出した第11期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売促進費に含まれるポイント費用の額 ポイント費用 453百万円	1 販売促進費に含まれるポイント費用の額 ポイント費用 538百万円
	2 一般管理費に含まれる研究開発費の額 研究開発費 6百万円
3 関係会社に係る注記 過年度ロイヤルティ調整額 66百万円	
4 固定資産売却損 工具器具備品 66百万円	4 固定資産売却損 工具器具備品 28百万円
	5 業務提携解消に伴う負担金 株式会社あおぞら銀行との業務提携解消に伴う費用の負担金であります。
6 投資有価証券評価損には関係会社株式評価損が331百万円含まれております。	6 投資有価証券評価損には関係会社有価証券評価損が1,765百万円含まれております。
	7 投資有価証券売却益には関係会社株式売却益が492百万円含まれております。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売促進費に含まれるポイント費用の額 ポイント費用 453百万円	1 販売促進費に含まれるポイント費用の額 ポイント費用 538百万円
	2 一般管理費に含まれる研究開発費の額 研究開発費 6百万円
3 関係会社に係る注記 過年度ロイヤルティ調整額 66百万円	
4 固定資産売却損 工具器具備品 66百万円	4 固定資産売却損 工具器具備品 28百万円
	5 業務提携解消に伴う負担金 株式会社あおぞら銀行との業務提携解消に伴う費用の負担金であります。
6 投資有価証券評価損には関係会社株式評価損が331百万円含まれております。	6 投資有価証券評価損には関係会社有価証券評価損が1,765百万円含まれております。
	7 投資有価証券売却益には関係会社株式売却益が492百万円含まれております。

以上